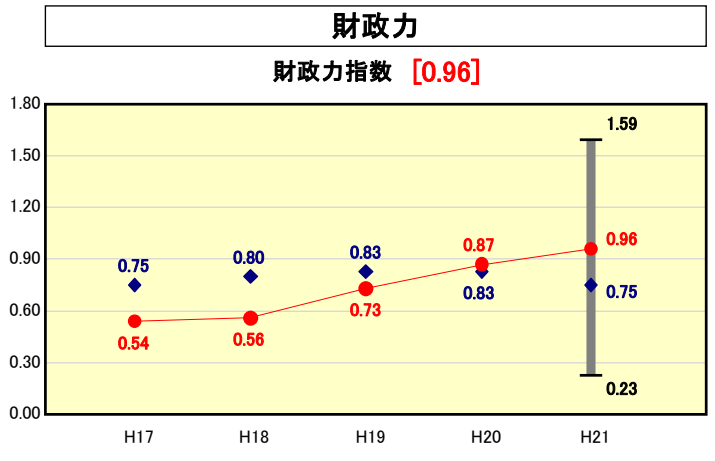


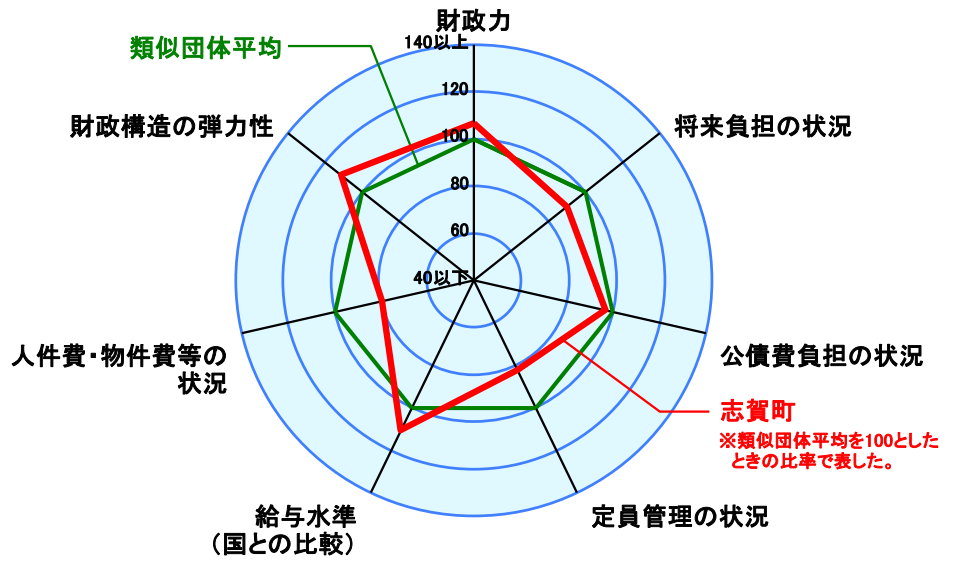
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



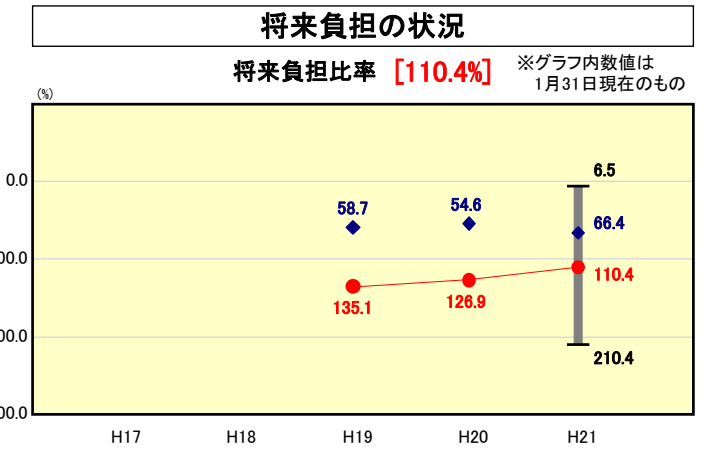
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 0.55
石川縣市町村平均 0.56

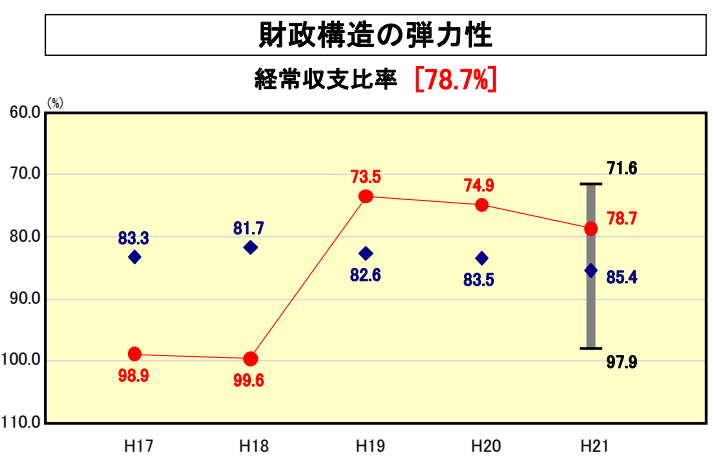
人口	23,645	人(H22.3.31現在)
面積	246.55	km ²
標準財政規模	10,332,475	千円
歳入総額	16,248,979	千円
歳出総額	16,071,381	千円
実質収支	142,061	千円



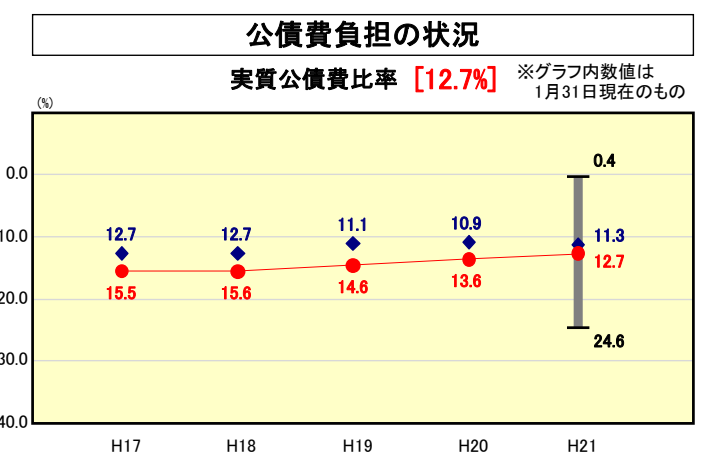
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



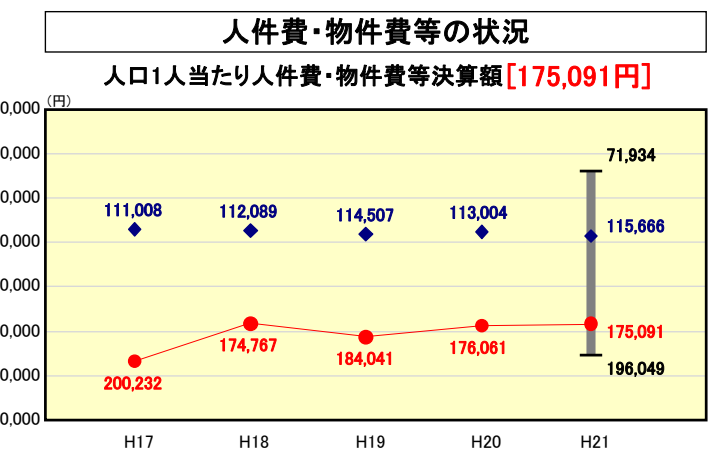
類似団体内順位 29/41
全国市町村平均 92.8
石川縣市町村平均 136.0



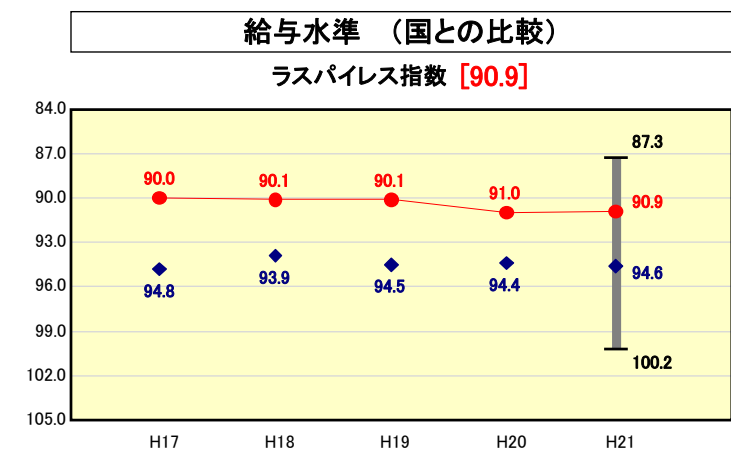
類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 91.8
石川縣市町村平均 92.4



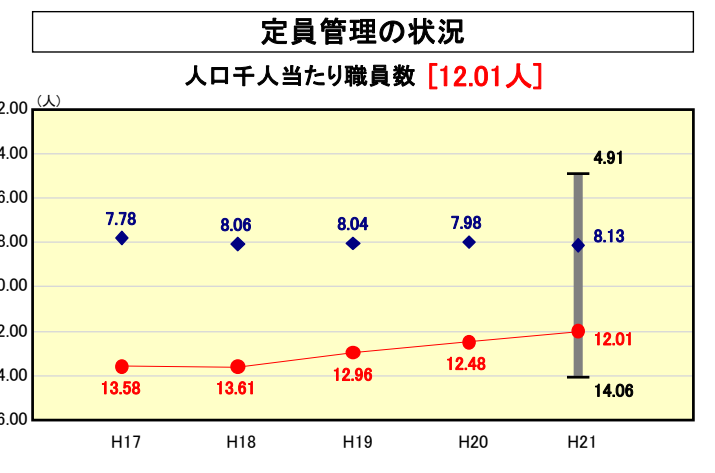
類似団体内順位 20/41
全国市町村平均 11.2
石川縣市町村平均 14.3



類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 115,856
石川縣市町村平均 109,876



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 38/41
全国市町村平均 7.33
石川縣市町村平均 7.51

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年の指数は上昇傾向にあるが、0.96は類似団体内平均値レベルにある。これは、平成19年度から原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収によるものであるが、一過性であることに鑑みて、今後は中長期的展望に立った財政の健全化を図っていく。

【経常収支比率】
原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収により一時的に改善されているものであり、今後は公債費増大や急激な税の減収が予想され、これまで以上の費用抑制が求められるため、集中改革プランの実施などによる経常経費の節減や起債の繰上償還などを積極的に実施し、経費の抑制に努めていく。

【実質公債費比率】
12.7%と対前年比△0.9%の改善、かつ安全域内ではあるが、一般会計では合併特例事業債、特別会計では下水道事業債の発行などが予定されている。一時的には分母の標準税収入額が大きくなっているため比率が低下傾向にあるが、今後は過度の建設事業による新発債を抑制するとともに、計画的な基金積立や公債費抑制のため繰上げ償還の実施に努めていく。

【将来負担比率】
110.4% (対前年比△16.5%)と安全域内であり、県内市町と比較しても平均を下回っているが、今後は新規事業の実施については実施年度を財政計画に照らし、将来負担の増大を抑制するよう努め財政の健全化を図っていく。

【ラスパイレス指数】
90.9と県内では中程度(11位/19市町)、類似団体平均と比べても高い水準にはない。

【人口1,000人当たり職員数】
合併による新町施行後の調整段階であるため、一時的に職員数は膨張し、12.01人と高水準にあるが、第1次定員管理適正化計画による57人(12.7%)の削減目標に対し目標値を上回る73人(16.2%)の削減となっている。今後も第2次定員管理適正化計画(平成22年～平成27年)により計画的に減員し適切な定員管理に努めていく。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
175,091円と高水準にある。合併による新町施行後の調整段階であるため、職員数が削減途上であること。また、保育園・小学校をはじめ公共施設の集約など施設管理経費の削減が課題となっている。今後は定員適正化計画及び集中改革プランの実施により抑制に努めていく。